

# Economic Trends

マクロ経済分析レポート

**テーマ：牛肉輸入再開が日本経済に及ぼす影響**

発表日：05年10月19日(水)

～政府の前提に基づけば、2006年の実質GDPを+178億円押し上げ～

(No. N - 58)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- 今年12月にも北米産牛肉の輸入が再開される可能性が高まった。輸入解禁が実現すれば、肉類の価格低下や消費促進といった経済活動の変化をもたらし、生活者や関連する食品供給業者の業績に影響を与える。
- 2003年12月に北米産牛肉の輸入が停止された時は、この影響により2004年の肉類の消費者物価が前年比で+2.9%上昇し、家計の実質肉類消費が同▲2.5%減少した。一方、肉類の輸入も減少し、2004年の肉類・同調品輸入重量は前年比▲3.2%減少した。結局、消費者の間で牛肉の購入が控えられた結果、2004年の実質GDPは▲0.02% (▲1,061億円) 押し下げられた。
- 北米産牛肉の輸入解禁が今後の日本経済に与える影響を、①政府の前提とする輸入停止前の17%程度の量が輸入再開されるケース、②輸入停止前の半分程度の量が輸入再開されるケース、③輸入停止前の水準に輸入量が回復するケース、の3つに分けて推計してみた。その結果、①の場合、個人消費と輸入の合計で実質GDPが+178億円程度の押し上げにとどまる。一方、②、③の場合はそれぞれ実質GDPが+526億円、+1,097億円程度押し上げられる。
- 金額面から判断すると、北米産牛肉の輸入解禁が経済全体へ与える恩恵は小さいが、これまで牛肉高騰が経営を圧迫してきた飲食業界に関連する分野では恩恵が大きい可能性が高い。一方、国産牛肉の高値の恩恵を受けていた畜産関連の食品供給に関連している分野では悪影響が深刻になる可能性がある。

## ●牛肉輸入再開の可能性を受け関連株急騰

内閣府の食品安全委員会は今月4日にプリオン専門調査会を開き、北国産牛や内臓などはBSE感染の可能性が非常に低いとの見解でほぼ一致した。答申案は月内にもまとまる方向で、今年12月にも北米産の輸入が再開される可能性が高まった。これを受けて、牛肉関連株が軒並み急騰するなど株式市場にも影響が出ている。輸入解禁が実現すれば、肉類の価格低下や消費促進といった経済活動の変化をもたらし、生活者や関連する食品供給業者の業績にも影響が及んでくる。

そこで本稿では、これまでの北米産牛肉輸入停止が個人消費、輸入、物価へ与えた影響をそれぞれ分析した上で、輸入解禁が日本経済に及ぼす影響を予想してみたい。

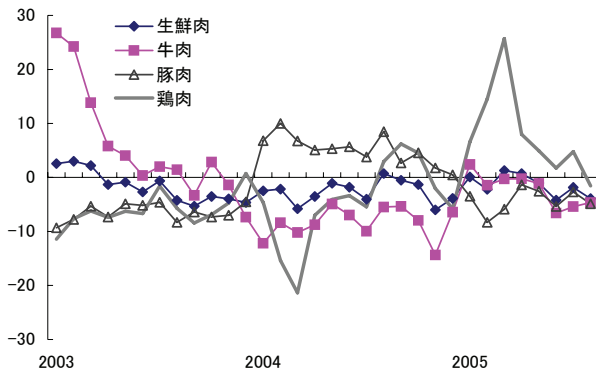
## ●牛肉の輸入停止は2004年の実質GDPを▲1,061億円押し下げ

まず、これまでの北米産牛肉輸入停止が及ぼした影響を分析する。2003年12月に米国で初めて狂牛病に感染した牛が発見され、日本政府は北米産牛肉の輸入を停止する措置を取った。これに伴い、肉類の供給不足を通じて価格が高騰し、2004年の消費者物価指数における肉類が前年比で+2.9%上昇した。また、消費者の間で牛肉の購入が控えられた。肉類の消費額は2004年に前年比▲2.5%と落

ち込み、中でも牛肉は2004年に同▲8.3%と大きく減少した(資料1)。

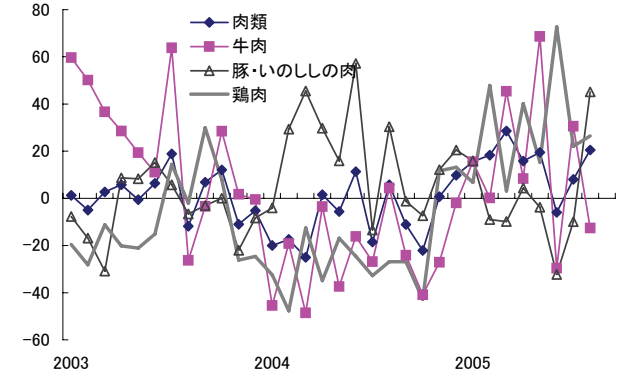
一方、北米産牛肉輸入停止により、牛肉輸入量が2004年に▲25.0%と大きく落ち込んだ一方で、豚肉など代替品の輸入量が同+14.8%と大きく増加した。しかし、その後に発生した鳥インフルエンザ騒動により鶏肉輸入量も▲24.1%減少したため、結果として肉類の輸入重量は同▲8.0%の減少となった(資料2)。

(前年比%) 資料1 北米産牛肉輸入停止前後の家計消費支出動向



(出所)総務省「家計調査報告」より作成

(前年比%) 資料2 北米産牛肉輸入停止前後の輸入重量動向



(出所)財務省「外国貿易概況」より作成

一方、2003年時点の実質家計消費に占める肉類消費の比率は1.9%、実質財・サービス輸入に占める肉類及び同調品の比率は2.0%である。従って、北米産牛肉輸入停止が2004年の実質GDPへ及ぼした影響をまとめると、肉類消費の落ち込みにより2004年の家計消費は前年比▲0.05%押し下げられ、個人消費は▲1,126億円減少したことになる。また輸入については、代替効果が働いて狂牛病と直接関係ない豚肉輸入が増加したものの、鳥インフルエンザによる鶏肉輸入停止の影響を除去しても肉類全体では前年比▲3.2%落ち込んだ。これにより、2004年の財・サービスの実質輸入額は同▲0.06%押し下げられ、同時期の実質GDPを+310億円押し上げる要因となった。これに、企業の所得が減少することなどを通じた二次的な波及効果も含めれば、最終的に北米産牛肉の輸入停止は2004年の実質GDPを▲1,061億円(▲0.02%)程度押し下げたものと推測される(資料3)。

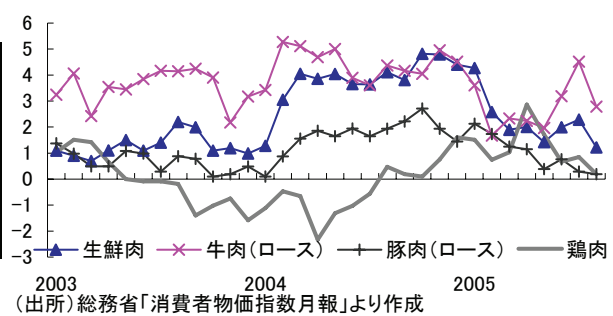
一方、2004年の肉類価格の高騰が消費者物価指数に及ぼした影響を見ると、牛肉の価格が上昇する動きが見られたが、狂牛病とは直接関係のない豚肉にも代替効果が働いて価格が上昇した。そして、消費者物価指数における肉類のウェイトが205/10000であることからすれば、肉類価格の高騰は結局2004年の消費者物価指数を+0.06%ポイント押し上げるインパクトをもたらした。2004年の消費者物価指数(帰属家賃除く)が前年比±0.0%と98年以来下げ止まったことからすれば、肉類価格の高騰は消費者物価の下げ止まりの大きな鍵を握っていたといえよう(資料4)。

資料3 北米産輸入停止が2004年の日本経済に及ぼした影響

	家計消費	財・サ 輸入	実質GDP	
			除く波及	含む波及
肉類 前年比%	-2.5	-3.2		
牛肉 前年比%	-8.3	-25.0		
豚肉 前年比%	5.1	14.8		
全体 前年比%	-0.05	-0.06		
GDP ベース 10億円	-112.6	-31.0	-81.6	-106.1

(出所)総務省「家計調査報告」、財務省「外国貿易概況」  
内閣府「国民経済計算」より当社試算

資料4 牛肉輸入停止前後の消費者物価前年比



## ●多方面で影響が出た北米産牛肉輸入停止

以上より、北米産牛肉の輸入停止による影響をまとめると、①牛肉の消費が手控えられた。②牛肉から豚肉等への代替消費が進んだ、③肉類価格の上昇により 2004 年の消費者物価指数全体にも影響を与えた、となる。

当時はこうした状況を受けて、流通や外食産業では、国産やオーストラリア産など調達先を変える動きが広がりを見せた。中でも深刻だったのが牛丼を主力メニューとする外食チェーン各社で、米国以外での代替が難しく、各社は新規メニューの開発を強いられた。各社とも国産や豪州産などの代用を検討したが、品質や食味、コストの問題から困難であることに加え、輸入解禁の時期が不明だったため、当面は各社とも牛丼なしの営業を余儀なくされた。

外食産業や食肉各社も豪州での牛肉調達を拡大したが、市場の牛肉不足は避けられず、新たな調達先を探ったがコストアップを余儀なくされた。北米産牛肉の輸入停止の影響は小売り・外食産業等から保険にも波及した。大手損害保険各社の引き受ける貨物保険の一部で、北米産牛肉の輸入停止措置に伴う保険金支払が発生した。また、株式市場でも外食や食品関連株に値下がりする銘柄が目立った。このように、北米産牛肉の輸入停止によって我々の暮らしや経済全般に大きな影響が出た。

従って、北米産牛肉の輸入が一部でも再開されれば、経済に少なからず恩恵が及ぶ可能性が高い。財務省の貿易統計によれば、米国産牛肉輸入停止前の牛肉輸入量は全体で年間約 53 万トンであり、米国産はそのうち 45%強の約 24 万トンを占めていた。しかも、国内の牛肉需要量は約 93 万トンで、米国産牛肉の輸入停止により 1/4 程度が不足した計算となる。牛肉の国内需要量の 1/4 以上を占めていた米国産牛肉の輸入が一部でも再開されれば、肉類価格の低下等により肉類の消費に今後好影響が出そうだ。

こうした価格の値下がりには牛肉を扱う企業等にも恩恵を及ぼそう。特に、商社、食肉関連メーカー、外食産業、小売業等ではコスト低下につながろう。米国は豪州と並ぶ牛肉の最大の輸入元だけに、輸入停止が一部でも解禁すれば調達コスト低下が期待できる。

## ●輸入停止前の状況に戻れば、2006年の実質GDPを1,097億円押し上げ

以上を踏まえて、北米産牛肉の輸入解禁が日本経済に与える影響を、①北米産牛肉の輸入停止前の17%程度の量が輸入再開されるケース、②北米産牛肉の輸入停止前の水準に輸入量が回復するケースの2つに分けて推計してみた。

### <ケース1>北米産牛肉の輸入停止前の17%程度の量が輸入再開されるケース

輸入対象となるのは、生後二十ヶ月以下で、脳や脊髄などの特定危険部位を除去した米国とカナダ

産の牛肉と内蔵に限られる。このため、内閣府食品安全委員会の「部位別充足率」の試算をもとに、北米産牛肉の輸入量が輸入停止前の17%程度までしか持ち直さないと想定した(資料5)。すなわち、本想定では、2006年の実質家計肉類消費を前年比で+0.4%押し上げ、同時期の肉類及び同調品の輸入が+0.5%押し上げられると想定した。

まず、家計の実質肉類消費増加によって、どの程度全体の実質家計消費が押し上げられるかを試算するために、足元の実質家計消費に占める肉類のウェイトを見てみた。すると、2004年時点で1.9%となり、2003年当時から変化していないことがわかる。そこで、家計の実質肉類消費が同+0.4%増加すると仮定すれば、全体の実質家計消費は同+0.01%押し上げられる。よって、これにより 2006年の実質個人消費は+188億円程度押し上げられることになる。

一方、前回のケースを基に、足元の財・サービスの輸入額に占める肉類のウェイトを見たところ、2004年時点で1.7%となり、2003年当時の2.0%から▲0.3%ポイント減少している。そこで、肉類及び同調品輸入が同+0.5%増加すると仮定すれば、全体の実質輸入額は同+0.01%増加するため、2006年の実質財サービス輸入は+51億円程度押し上げられることになる。

以上より、2006年の実質GDPは+137億円程度押し上げられることになる。また、個人消費と輸入の試算結果に企業の所得増などを通じた二次的な波及効果も含めれば、北米産牛肉の一部輸入解禁によって最終的に実質GDPは+178億円程度の押し上げられることになる(資料6)。

資料5 北米産牛肉が輸入再開された場合の牛肉の部位別の充足率

部位名	主な用途	03年輸入量の頭数換算 (万頭)	充足率 (%)	06年予想輸入頭数 (万頭)
ヒレ	ステーキ	110	100超	110超
サーロイン	ステーキ	21	100超	21超
リブロース	すき焼き	45	100超	45超
肩ロース	すき焼き	410	66	271
トモバラ (ショートプレート)	牛丼	1660	16	266
ショートリブ (上カルビ)	焼肉	350	77	270
タン	焼肉	2700	5	135
はらみ肉	焼肉	2100	6	126
計		7396	17	1243超

(出所)内閣府食品安全委員会の試算より当社作成

資料6 北米産牛肉の輸入解禁が  
2006年の経済に及ぼす影響(ケース1)

	個人消費	輸入 (控除)	実質GDP	
			直接効果	波及含む
肉類 前年比%	0.4	0.5		
全体 前年比%	0.01	0.01		
GDP ベース 10億円	18.8	5.1	13.7	17.8

(出所)総務省「家計調査報告」、財務省「外国貿易概況」

### <ケース2>北米産牛肉の輸入量が停止措置前の半分程度まで戻る場合

ケース2では、北米産牛肉の輸入が今年末にも再開されて以降、徐々に輸入条件が緩和される一方で、同時並行的に他国産牛肉や豚肉に対する代替需要も徐々に剥落し、最終的に輸入量が輸入停止前の半分程度まで持ち直すと想定した。

試算によると、2006年度の肉類の実質消費に+1.3%の押し上げ圧力がかかり、これにより消費支出は+0.02%、実質GDPベースの個人消費は+554億円の押し上げ圧力がかかる。しかし、代替需要により肉類輸入額が+1.6%増えるので、2006年の実質輸入は+0.03%増加し、これにより実質GDPベースの財サービスの輸入額は+149億円増加する。結局、企業の所得増などを通じた二次的な波及効果も含めれば、実質GDP全体では+526億円の押し上げ効果となる(資料7)。

資料7 北米産牛肉の輸入解禁が  
2006年の経済に及ぼす影響(ケース2)

		個人消費	輸入 (控除)	実質GDP	
				直接効果	波及含む
肉類	前年比%	1.3	1.6		
全体	前年比%	0.02	0.03		
GDP ベース	10億円	55.4	14.9	40.5	52.6

(出所)総務省「家計調査報告」、財務省「外国貿易概況」

### <ケース3>北米産牛肉の輸入量が停止措置前の水準に戻る場合

ケース3ではやや非現実的であるが、北米産牛肉の輸入が今年末にも再開されて即座に輸入停止前の水準に戻り、同時並行的に他国産牛肉や豚肉に対する代替需要も剥落し、即座に元の水準に戻ると想定した。

試算によると、2006年度の肉類の実質消費に+2.5%の押し上げ圧力がかかり、これにより消費支出は+0.05%、実質GDPベースの個人消費は+1,142億円の押し上げ圧力がかかる。しかし、代替需要により肉類輸入額が+3.2%増えるので、2006年の実質輸入は+0.05%増加し、これにより実質GDPベースの財サービスの輸入額は+299億円増加する。結局、企業の所得増などを通じた二次的な波及効果も含めれば、実質GDP全体では+1,097億円の押し上げ効果となる(資料8)。

資料8 北米産牛肉の輸入解禁が  
2006年の経済に及ぼす影響(ケース3)

		個人消費	輸入 (控除)	実質GDP	
				直接効果	波及含む
肉類	前年比%	2.5	3.2		
全体	前年比%	0.05	0.05		
GDP ベース	10億円	114.2	29.9	84.3	109.7

(出所)総務省「家計調査報告」、財務省「外国貿易概況」

### ●マクロ経済への恩恵は小さいが、各業界によって影響は様々

上記の試算では、輸入再開が日本経済に与える影響を3つにケースに分けて分析したが、仮に輸入停止前の水準まで北米産牛肉の輸入量が回復したとしても2006年の実質GDP押し下げ効果は+0.02%程度と見られ、影響は小さそうである。また、輸入が再開されても検査コストなどがかさみ、輸入停止前ほど低価格が保てない公算が高いこと等から、マクロ経済への恩恵は限定的になる可能性が高い。

ただ、これまで牛肉高騰が経営を圧迫してきた飲食業界に関連する分野では恩恵が大きい可能性が高い。一方、国産牛肉の高値の恩恵を受けていた畜産関連の食品供給に関連している分野では悪影響が深刻になることが予想されよう。